

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月28日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり) (旧名称 : ピクテ・ゴールド) 2019年10月16日付でファンドの名称を変更しておりま す。
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金 額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年4月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、ファンドが投資対象とする投資信託証券の追加に伴い、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部_____は訂正箇所を示します。)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

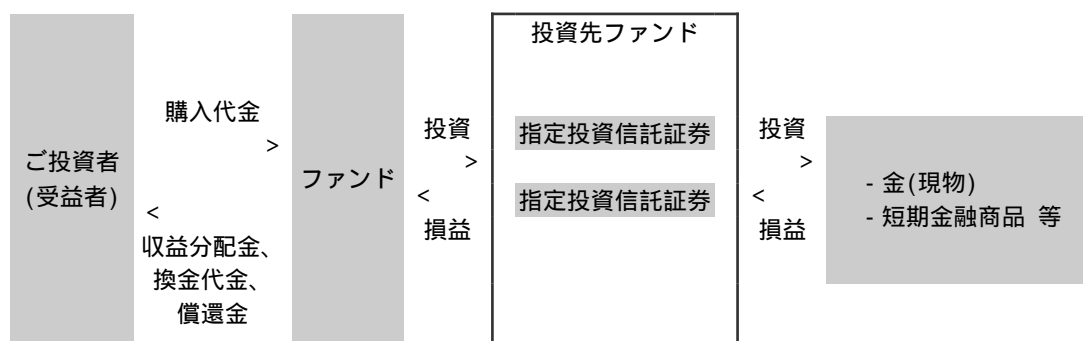
1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社およびファンドの関係法人

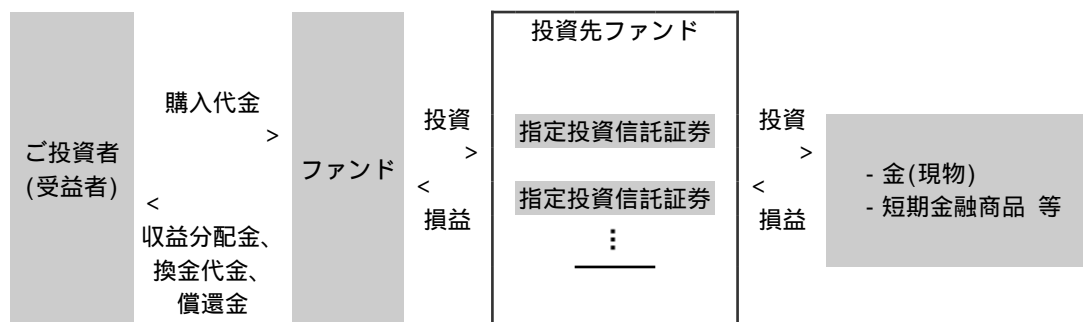
(中略)



<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人

(中略)



(後略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

(前略)

<訂正前>

指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に金に投資する投資信託および元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券とし、2020年4月15日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託者により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。また、以下の各指定投資信託証券の内容は今後変更となる場合があります。

(中略)

b ピクテ ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券

(中略)

本書において上記ファンドを「ショートタームMMF JPY」という場合があります。

<訂正後>

指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に金に投資する投資信託および元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券とし、2020年5月29日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託者により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。また、以下の各指定投資信託証券の内容は今後変更となる場合があります。

(中略)

b ピクテ ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券

(中略)

本書において上記ファンドを「ショートタームMMF JPY」という場合があります。

c 金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。)に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

(前略)

<訂正前>

<指定投資信託証券に係る報酬>

(中略)

ショートタームMMF JPY

管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%(上限)

上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率0.879%(税抜0.83%)程度となります。

(注)2020年1月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%(税込)程度です。

ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

<訂正後>

<指定投資信託証券に係る報酬>

(中略)

ショートタームMMF JPY

管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%(上限)

上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率0.879%(税抜0.83%)程度となります。

(注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2020年1月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%(税込)程度です。

ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(5)【課税上の取扱い】

(前略)

<訂正前>

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(後略)